

グリーンリストに関するワーキンググループ（第 3 回）議事要旨

日時：2024 年 2 月 27 日（火）13：00～15：30

場所：TKP 東京駅大手町カンファレンスセンター

及びオンライン会議（Microsoft Teams）

<委員> 凡例：*オンライン参加

小野田 弘士*	早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科 教授
梶原 敦子	株式会社日本格付研究所 常務執行役員 サステナブルファイナンス評価本部長
金留 正人	DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社 サステナビリティサービス統括部 プリンシパル
後藤 文昭	三井住友信託銀行株式会社 サステナビリティ推進部 Technology Based Finance チーム 担当部長
田村 良介	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 投資銀行本部 マネージング・ディレクター ESGファイナンス&新商品室長
鶴崎 敬大	株式会社住環境計画研究所 取締役研究所長
富田 基史	一般財団法人電力中央研究所 主任研究員
中村 圭吾	公益財団法人リバーフロント研究所 主席研究員
橋本 禪*	東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授
森下 麻衣子	公益財団法人地球環境戦略研究機関 フィナンスタスクフォース プログラムマネージャー クライメート・ボンド・イニシアティブ ジャパン・プログラムマネージャー
山野 博哉	国立研究開発法人 国立環境研究所生物多様性領域 領域長
渡辺 弘生	パシフィックコンサルタンツ株式会社 社会イノベーション事業本部 グリーン社会戦略部 自然資本マネジメント室 室長

※当日ご欠席

森田 香菜子	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 生物多様性・気候変動研究拠点 主任研究員
山我 哲平	野村アセットマネジメント株式会社 ネットゼロ戦略室長

<オブザーバー>

金融庁、農林水産省、経済産業省、国土交通省

議事

1. 開会

2. WGにおけるご指摘への対応について

- ・ 資料 3 に基づき、第 1 回及び第 2 回 WG における主なご指摘とその対応について説明がなされた。

3. グリーンリストの改訂方針(案)について

- ・ 資料 4 に基づき、グリーンリストの改訂方針（案）に関する説明がなされた。

4. グリーンリストの改訂(案)について

- ・ 資料 5、資料 6-1、資料 6-2、資料 7 に基づき、グリーンリストの改訂（案）に関する説明がなされた。また、以降の議論がなされた。

「付属書 1 明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトの判断指針の改訂(案)」及び「グリーンリスト改訂（案）」の注記について

- (1) 研究開発については大分類に収まらない考え方や捉え方がある。次年度以降、付属書 1 明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトの判断指針（付属書 1 前文）やグリーンリスト注記で方向性を記載することを検討してはどうかとの意見があった。
- (2) 資料 3 p10 の「部品製造等の産業におけるプロジェクトへの留意」に関する考え方については、次年度以降になると思うが、ICMA（International Capital Market Association：国際資本市場協会）の Green Enabling activities に関するタスクフォースでの検討動向も踏まえて、付属書 1 前文に記載できると、グリーンボンドやグリーンローンの潜在的な需要拡大やグリーン性の信頼性確保に繋がるだろうとの意見があった。
- (3) ネガティブな効果は事業に伴い何かしら生じてしまうものであるため、管理するプロセスが重要である。管理の際に重要となるのはモニタリングであるため、付属書 1 前文（資料 5 p4）で明記してはどうかとの意見があった。

各大分類の修正について

<全般>

- (4) 例示されているエネルギー削減量や CO2 削減量といった指標はベースライン比が主だが、一部は削減貢献量と読めるような表現となっている。今後の課題でも良いが、極力、統一を図っ

てはどうかとの意見があった。

<大分類 1、2>

- (5) 今回の修正によって、小分類 2-1 と 2-2 のいずれも住宅・建築物の新築・改修を対象としているように読めてしまい、違いが分かりづらいため整理が必要ではないかとの意見があった。
- (6) 指標として BELS (Building-Housing Energy-efficiency Labeling System : 建築物省エネルギー性能表示制度) 等の数や認証状況とあるが、BELS 等における省エネの程度も指標として追記してはどうかとの意見があった。
- (7) 小分類から CASBEE (Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency : 建築環境総合性能評価システム) や LEED (Leadership in Energy & Environmental Design) 等の認証に関する文言を消したことで、省エネ性能の高い建築物の定義が曖昧になってしまった。省エネは全て OK ではなく、海外では 30%以上等の閾値がもうけられているため、文言を残す、もしくは、別途閾値を載せる、BELS や LEED 等の認証の基準値を記載するなどの工夫が必要ではないかとの意見があった。
- (8) みどりの食料システム戦略では、農林業機械・漁船の電化、化石燃料を使用しない園芸施設などが掲げられている。こうした農林水産業の省エネ・脱炭素化に係る事業は大分類 2 で捉えられるようにした方が良いのではないかとの意見があった。

<大分類 4 について>

- (9) 小分類 4-1 や 4-3 において「持続可能な～」と記載しているが、具体的にどのような事業がグリーン適格な事業かがわかりづらいため、配慮すべき観点に関して何らか追記できるとよとの意見があった。その際、定量的でなくとも、資金調達者が考える持続可能性を投資家に指標とともに開示する等の定性的な記載も一案ではないかとの意見があった。
- (10) 小分類 4-1、4-2、4-3 間で指標の粒度に差があるとの指摘があった。また、4-1 では有機 JAS や特別栽培農作物等の認証が候補になり得るとの意見があった。
- (11) みどりの食料システム戦略の目標では、化学農薬使用量 (リスク換算) を 50%低減 (2050 年)、化学肥料使用量を 30%低減 (2050 年) などがある。それらをベースに、指標を例示するのも一案ではないかとの意見があった。

<大分類 5 について>

- (12) 各生態系が小分類で明示されわかりやすくなった一方で、生態系間のネットワーク、例えば流域単位でみた際、農地から土砂が流出することで、河川生物やサンゴ礁へ影響が出るといった観点が見えづらくなったため、ネットワークの健全性を担保するような記載があるとよとの意見があった。また、ネットワーク創出のための事業の具体例としては、森林や河川の生態系再生などが

該当するが、すでにそうした事業は改訂案の小分類でも読むことができると考えられるものの、ネットワーク創出に資する資金需要を喚起したいのであれば、追記するのも一案との意見があった。

(13) 小分類 5-2 の指標、「飼育・栽培・繁殖を行っている種数・個体群」に関して、生物多様性国家戦略を踏まえると、絶滅危惧種の生殖細胞・種子保存も指標の候補になりうるとの意見があった。

(14) 小分類 5-4 の感染症に関して、鳥インフルエンザのように、野生鳥獣だけでなく家畜・家禽や産業に影響を及ぼしている例があることを踏まえ、こうした状況を捉えられる指標があるとよいのではないかと意見があった。

<大分類 6>

(15) 小分類 6-1 では電動車（電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車等）とあるが、2025 年を境にゼロエミッション車が求められるようになる中、今後の改訂においては、括弧内の記載のあり方についても検討が必要ではないかと意見があった。

(16) 日本語の「運輸」は自動車や公共交通機関を想起するが、英語の「Transportation」の文脈では、「歩行の促進」も含まれることを踏まえ、小分類 6-1 に自転車だけでなく、「歩行の促進」も追記してはどうかとの意見があった。

(17) 現行版では小分類 6-1 に開発・製造という語句が含まれていた。EU タクソミーや CBI（Climate Bonds Initiative：気候債権イニシアティブ）の基準において、グリーン製品を製造する事業そのものはグリーンという考えがあり、ものづくり大国である日本では、製造という語句を残したほうが、グリーンファイナンスのユーザー拡大につながるのではないかと。また、小分類 6-1 に限らず、他の大分類/小分類(例えば再エネや省エネ)においても、グリーン製品を製造する事業はグリーンということが読み取れる表現を含めた方がよいとの意見があった。

(18) 小分類 6-1 には陸運・空運で実際に動くもの（電動車など）が記載されており、小分類 9-2 には SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）が追記されているが、商用化されているバイオディーゼルも別途ある。この扱いについては議論が必要との意見があった。また、空輸のグリーン化に関する事業が該当する小分類の新設を今後検討してはどうかとの意見があった。

(19) 小分類 6-5 の「ブルーインフラの保全・再生・創出」について、大分類 6 でなく、生物多様性に関する大分類 5 への追記を検討してはどうかとの意見があった。

(20) 小分類 6-5 の「港湾やターミナルの固形廃棄物受け入れ施設に関する事業」について、川崎市では海上清掃船の発行事例があるため、海上の清掃インフラなども含めた表現に見直してはどうかとの意見があった。

(21) 新たな交通機関を整備すれば CO2 排出量は増加するため、「CO2 排出量の削減量」に加え、削減貢献量を指標に併記してはどうかとの意見があった。

<大分類 7>

(22) 小分類 7-5 の「サプライチェーン全体で水供給を削減する水効率技術・設備・水管理活動」は、他の小分類と比べて具体がわかりづらいとの意見があった。農業用水について明示的に記載してはどうかとの意見があった。

<大分類 8>

(23) 小分類 8-4 の「国土強靱化に資する事業」について、日本では震災対策が含まれると考えられ、震災対策はソーシャルボンドで扱っているケースがあることを踏まえ、明確化のため「気候変動の適応に対応する国土強靱化に資する事業」等に見直してはどうかとの意見があった。

(24) ネガティブな環境効果の例に関して、「大規模な土地造成に伴う生態系への悪影響など」だと限定的であり、道路や輸送構造物を建造する際には一般的にトレードオフに留意する必要がある点を記載してはどうかとの意見があった。

<大分類 9>

(25) 小分類 9-1 は制約がある中でうまく整理できていると思うとの意見があった。また、小分類 9-1 の整理を良しとすると、小分類 3-1 で長寿命化や設計・製造に係る事業を記載しているため違いがわかりづらく、小分類 3-1 は汚染に限定し、プロセスから排出される廃棄物に限定するといった考え方もあるとの意見があった。

(26) 小分類 9-1 について、サブスクリプションには音楽なども含まれ、範囲が広すぎるとの意見があった。また、たとえば「長寿命化に寄与する」など、サブスクリプションの範囲を限定する枕詞が必要ではないかとの意見があった。さらに、ガソリン車を対象としたシェアリング・サブスクリプション、リペア・メンテナンス等は、当事者にとっては循環経済かもしれないがグリーンリストの対象となる活動であるかは疑問が残るため、グリーン製品を対象としたものに限定する、環境改善効果が明確なものに限定するなど、制限を設けたほうがよいとの意見があった。

(27) 小分類 9-2 について、マーケットの現状、LMA（Loan Market Association：国際ローン市場協会）との対話を踏まえ、まずはカテゴリーを維持する、実証と研究に限る形とするのはよいとの意見があった。

(28) 小分類 9-2 のゼロエミッション船に係るネガティブな環境効果については、記載粒度が細かく、指標と同様に「大分類 1, 2, 6 等の関連する項目の指標を参照すること」でよいのではな

いかとの意見があった。また、細かく書きすぎることグリーンリストの記載内容が増えすぎる恐れがあるため、他のカテゴリーで述べていないことを記載する整理にしてはどうかとの意見があった。

(29) 小分類 9-2 では CO2 については分離・回収・貯留・利活用と具体の記載がある一方で、水素・アンモニアについては無く、粒度を揃えてはどうかとの意見があった。

(30) 小分類 9-2 について、必ずしも必要ではないが、研究開発段階においても低炭素を前提する旨に触れてもよいとの意見があった。

(31) 小分類 9-2 について、技術成熟度について言及しなくてよいか検討すべきとの意見があった。

<大分類 10>

(32) グリーンファイナンス・フレームワークに記載する際には、BELS、CASBEE、LEED、ZEB (Net Zero Energy Building) などを併記してグリーンビルとすることがある状況を踏まえ、大分類 2 と大分類 10 にはリンクがある、又は実務上どちらを選択してもよいと言及してはどうかとの意見があった。

(33) 小分類 10-1 について、企業が生物多様性に関する開発に注力し ABINC 認証を取得している動向等を踏まえ、生物多様性についても小分類等で言及してはどうかとの意見があった。

(34) 指標について、総床面積当たりでなく単位床面積当たりとしたほうが CBI 等の国際的なガイドラインと整合するのではないかと意見があった。

来年度以降の検討の方針について

(35) 資金需要の顕在化、国際原則・国内計画との整合を図るだけでなく、地球温暖化対策計画の改訂等の動向を踏まえ、政策への貢献も目的に含めてはどうかとの意見があった。また、資金需要の顕在化を目的とするあまり、グリーンウォッシュが増えないように、信頼できるグリーンボンドの拡大も目的としてはどうかとの意見があった。

(36) 中小企業等ではグリーンファイナンスを活用するまで資金需要が積みあがらずグリーンファイナンスの組成が難しいケースがある状況を踏まえ、グリーンプロジェクト評価といった形で環境省のお墨付きを与えるようなスキームの策定はニーズがあるかと思う。このプロジェクトベースの評価をすることで中小の競争力強化（アピールの材料）を進め、その結果として企業のモチベーションを高め、将来的に資金調達を行いやすくするなど、全体の底上げをする活動があるとよいとの意見があった。

(37) 生物多様性や気候変動等の国内計画等の改訂に伴い、目標等が変わっていく旨が明確になっているとよいとの意見があった。

(38) グリーンボンドが新たな取組を取り込み、また、民間をうまく巻き込むことでビジネスベースに乗ることが重要との意見があった。また、資金需要の顕在化を伴いながら、国家戦略実現にむけ事

業者の巻き込み等を行っていくことが重要であり、先行事例を作りながら取り組んでいけるとよとの意見があった。

- (39) 既存事業でカーボンニュートラルに貢献しているものの、その貢献を認識していない事業者がいる。そうした事業者に働きかけ、事業の見直しに加え、さらに広げていくニーズもあるのではないかと意見があった。
- (40) 小分類の記載について、資金需要に基づき具体的範囲を限定していくことが必要ではないかと意見があった（例：製造、補修など）。また、市場の意見を反映させるとグリーンリストの記載内容が増える傾向にあるが信頼できるグリーンファイナンスとしていくために、増やすだけでなく削除していくことも重要との意見があった。また、EU タクソミーのような細則的なリストにすると、手間も時間もかかるため、グリーンリストの記載内容を増やしすぎないことも重要との意見があった。
- (41) 起債が多い自治体に訴求する方法を検討してはどうかとの意見があった。その際、グリーンボンドを使ったグリーンインフラ実施例など財務だけでなく土木等の現場の実務者がわかりやすい事例があるとのよとの意見があった。
- (42) グリーンリストの細部の見直しだけでなく、高い視座に立ち、考え方やアプローチについて議論し、ガイドラインの改訂を図ることも重要との意見があった。たとえば研究開発の位置づけ、トランジションとの関係など、説明を明記することで理解が進むとだろうとの意見があった。
- (43) ネガティブな環境効果について、実務における考えを踏まえ、どのように優先順位をつけていか具体事例を踏まえて検討してはどうかとの意見があった。
- (44) 環境改善効果やネガティブな環境効果に関して、どのような情報があれば金融機関がうまく活用でき、結果的によいプロジェクトを誘発するか、ケーススタディや過去事例等をもとに検討することで、異分野の専門家が同床異夢にならず、検討を深められるのではないかと意見があった。
- (45) 実務上のグリーンリストの改善ニーズを把握し、また各分類における発行数や具体事例について把握した上で、より細かな議論ができるとよとの意見があった。
- (46) 気候変動や生物多様性においても、循環経済のようにサプライチェーン全体での取組を行う重要性が今後増すだろうとの意見があった。
- (47) 近年、都市における気候変動や生物多様性に関する議論が盛んに行われている。日本より研究が先行している欧州の動向も踏まえつつ、自治体による都市を対象とした事業についても今後検討が必要ではないかと意見があった。
- (48) 生物多様性に関する取組には3つのタイプ（①OECM（Other Effective area-based Conservation Measures：保護地域以外で生物多様性の保全に資する地域）のような自然に関する取組、②NbS（Nature-based Solutions：自然を活用した解決策）のような社会課題を解決する取組、③再エネ等の事業を行う上で、トレードオフを低減する取組）があるだろう。再エネの普及が進められている中、③の取組を①に関する指標で管理すると事業が進まなくなる。取組に応じた指標の検討が重要との意見があった。

5. 閉会

以上